

## 会社概要

(2019年9月30日現在)

社名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	DSB Co., Ltd.
設立	1957年5月
資本金	89億32百万円
本社所在地	〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号 電話 (03)5665-3040(代表)
事業所	本社 大阪本部
子会社	株式会社DSB情報システム 株式会社DSBソーシング 株式会社DSBソリューションサービス

## 株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,657,400株
株主数	3,176名

### ホームページのご案内

サービス案内をはじめ、プレスリリースやIR資料など、最新の企業情報等を発信しております。



(トップページ)

(株主・投資家情報)

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

## 株式会社だいこう証券ビジネス

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号  
電話 (03)5665-3040(代表)

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8692
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www.daiko-sb.co.jp/">https://www.daiko-sb.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間: 9:00~17:00 (土・日・祝祭日等を除く) 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

### 〈株式に関する各種手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 配当について

- 2019年度の中間配当
  - 普通株式1株につき 5円
  - 配当金総額 125百万円
  - 配当効力発生日 2019年12月5日

なお、期末配当金は1株につき5円（年間配当10円）を予定しております。

# Quality Sourcing

証券・金融業界における最高品質のアウトソーシングサービスを

## 第64期中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

## 株式会社だいこう証券ビジネス

証券コード：8692



クオリティ・ソーシング





## 五カ年計画「DCT2022」の本格的な始動に向けて、 足固めを確実に行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第64期上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

代表取締役社長

御園生 悦夫

当社グループは、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタル化の推進」「統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BPOソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする五カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

主な取り組みにつきましては、BPOの高度化として、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を活用し、社内における定型業務を自動化して業務負荷の削減を進めるとともに、RPAベンダーとの協業により、社内活用のみならず、お客様へRPAを活用したITサービスの提案を行ってまいります。また、業務のデジタル化・自動化に向けた事務プラットフォームを構築しており、お客様へ本プラットフォームの導入を提案し、コミュニケーションツールとして活用することで、業務の品質向上や高度化を推進してまいります。

また、地銀系証券会社向けBPOサービス「Dream-S&S」や総合証券会社向けの新たなBPOサービス「Dream-US」の展開に引き続き注力しており、経営者セミナーの開催等を通じて、新規顧客の獲得拡大を図っております。最新のデジタル技術を組み合わせたソリューションの提供においては、当社のグループ会社であるDSB情報システムが提供する売買審査管理システム「Dream-TIMS」に、マネー・ローンダリング対策としてのモニタリング機能をオプション搭載して提供を開始したほか、AI（人工知能）を活用し金融市場を監視する「AIFIX」、電子サインを使用した相続プラットフォームサービス「D-SIGN」など、新たなサービスの提供開始に向けて、順次取り組みを進めております。（詳しくは5-6頁をご覧ください。）

五カ年計画の2年目となる2019年度は、「DCT2022」の本格的な始動に向けての足固めの年と位置づけ、下半期も引き続き、DSBグループ一丸となって諸施策を遂行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

上半期の連結業績につきましては、ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は95億95百万円（前年同期比6.9%増）、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、営業利益は6億12百万円（前年同期比90.3%増）となりました。前上半期に金融商品取引責任準備金戻入を特別利益に1億18百万円（当上半期は11百万円）計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

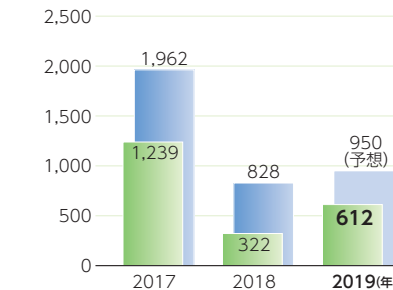
### 営業収益

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期



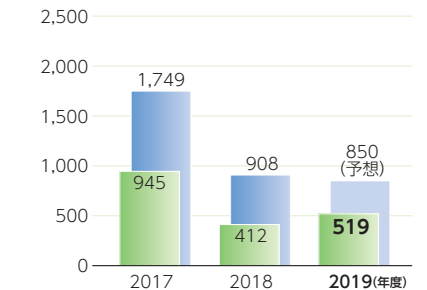
### 営業利益

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期

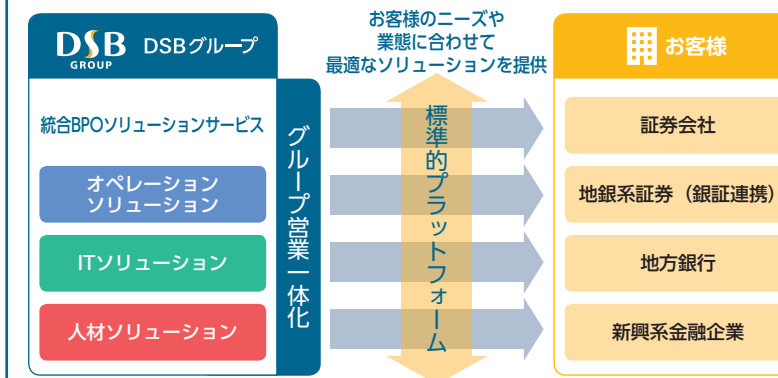


## 五カ年計画「DCT2022」(2018年度～2022年度)

目的 「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的かつ計画的に進めていくため

### 証券業の共同インフラ会社構想とは

証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを提供する構想



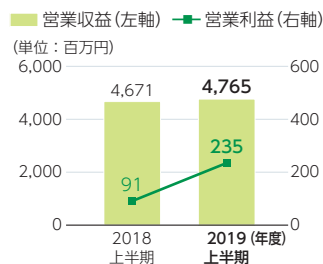
### 重要経営課題

- クオリティファーストの徹底
  - デジタル化の推進
  - 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備
  - 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開
- ※統合BPOソリューションサービスとは  
DSBグループとして営業を一体化し、お客様の様々なニーズに合わせて、オペレーション、IT、人材の各ソリューションをワンストップで提供するサービスです。

バックオフィス事業

事業内容

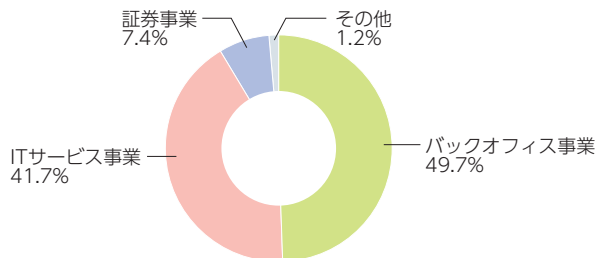
証券会社設立支援コンサルティング、証券事務、制度対応、監査支援、取引報告書等の作成・発送等



新規顧客の獲得等により、営業収益は47億65百万円（前年同期比2.0%増）、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、セグメント利益（営業利益）は2億35百万円（前年同期比157.0%増）となりました。

営業収益構成比

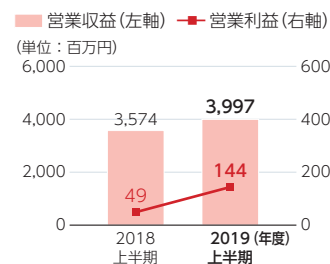
※当上半期から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しております。



ITサービス事業

事業内容

証券総合オンラインシステム (Dream-S)、売買審査管理システム (TIMS) の提供、証券関連システムの開発等

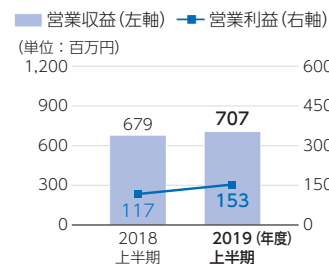


新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は39億97百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億44百万円（前年同期比189.4%増）となりました。

証券事業

事業内容

有価証券の売買取次、清算取次、信用取引に係る金銭等の貸付等



株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により、営業収益は7億7百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

■ 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前年度末 (2019年3月31日)	当上半期末 (2019年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	35,252	34,687
固定資産	4,989	5,012
<b>資産合計</b>	<b>40,241</b>	<b>39,699</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	13,823	12,915
固定負債	1,760	1,804
特別法上の準備金	476	464
<b>負債合計</b>	<b>16,059</b>	<b>15,185</b>

(純資産の部)

株主資本	23,868	24,198
その他の包括利益累計額	269	272
新株予約権	43	43
<b>純資産合計</b>	<b>24,181</b>	<b>24,514</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,241</b>	<b>39,699</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前上半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当上半期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業収益	8,977	9,595
営業費用	5,382	5,744
営業総利益	3,594	3,851
一般管理費	3,272	3,238
営業利益	322	612
営業外収益	41	42
営業外費用	0	0
経常利益	363	655
特別利益	212	11
特別損失	39	16
税金等調整前四半期純利益	536	650
法人税、住民税及び事業税	106	143
法人税等調整額	17	△11
四半期純利益	412	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	519

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	前上半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)	当上半期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	3,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	581	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,921	1,549
現金及び現金同等物の期首残高	10,655	11,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,577	13,084

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## TOPIC ① 「秋季DSB経営者セミナー」を開催

2019年9月25日、野村カンファレンスプラザ日本橋において、「秋季DSB経営者セミナー」を開催しました。本セミナーでは三部制の講演を行い、全国から証券会社を中心に、67社73名の経営者の方々にご参加いただきました。セミナー終了後には、経営者の方々の情報交換の場として懇親会を開き、交流を深めていただきました。

当社グループ主催の本セミナーは今年で7回目を迎え、回を重ねるごとに参加者の数が増えてきており、恒例の行事

として定着しつつあります。今後もセミナー開催を含め、最新の情報提供等を通じ、お客様との強固なパートナーシップを築いてまいります。



### ■プログラム

#### 第一部 「激動する国際情勢と日本の針路」

おかもとゆきお  
講師 岡本行夫氏  
(外交評論家、岡本アソシエイツ代表取締役)



#### 第二部 「金融行政の方向性とマネロン対策の課題について」

うめざわたく  
講師 梅澤拓氏  
(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)



#### 第三部 「日本経済の展望と金融市場動向」

まかべあきお  
講師 真壁昭夫氏  
(法政大学大学院教授)



#### (分科会) 地銀系証券会社経営者懇話会 「人生100年時代の金融サービスのあり方」

みやもとひろゆき  
講師 宮本弘之氏  
(野村総合研究所マネジメントコンサルティングパートナー)

## TOPIC ② マネー・ローンダリング対策としてのモニタリング機能を提供開始

当社のグループ会社である株式会社DSB情報システムは、売買審査管理システム「Dream-TIMS」にマネー・ローンダリング対策（資金洗浄対策、AML）の一環としてモニタリング機能をオプション搭載し、2019年7月より提供を開始しました。

DSB情報システムが提供している「Dream-TIMS」は、売買審査に必要な「銘柄抽出」「顧客抽出」「売買形態分析」の3段階の抽出を行い、従来のツールや手作業では難しかった相場操縦やインサイダー取引等の不正な取引の疑いのある取引を自動抽出し、証券会社における売買審査業務の標準化・迅速化を実現するシステムです。

この度、新たに開発したAMLのモニタリング機能は、

FATF（金融活動作業部会）の勧告や金融庁のガイドラインによるリスクベース・アプローチに基づいて構築しており、「Dream-TIMS」と連携させることで、金融商品取引業者における深度ある売買審査の実現に加え、マネー・ローンダリング対策におけるリスクの特定・評価・低減に係る措置および実効性を大幅に高める効果が期待できます。

「Dream-TIMS」は今回のモニタリング機能の搭載により、証券業界をリードする総合的なリスク管理システムとして進化しました。当社グループは、今後も金融商品市場の新しい動き等を的確に把握し、売買審査管理システムの機能をより一層充実・向上させ、証券業界に貢献してまいります。

## TOPIC ③ 日本最大の金融ITフェア「FIT2019」に出展

当社は、2019年10月24日・25日に東京国際フォーラムにおいて開催された金融国際情報技術展「FIT2019」に出展しました。「FIT (Financial Information Technology)」は金融総合専門紙「ニッキン」(日本金融通信社)が主催する国内最大の「金融機関のためのITフェア」であり、金融実務と実践に即した唯一の展示会として高く評価されています。19回目の開催となる今年も約200社が出展、のべ2万人以上の金融機関、金融機関関係者が来場しました。

当社は最新のデジタル技術を活用した各種ソリューションを展示し、たいへん多くの方々から当社の展示ブースにお越しいただき、デジタルソリューションへの関心の高さと当社への期待の高さを改めて認識する機会となりました。当社グループはこの期待に応えるべく、今後も当社が長年培ってきたBPOのノウハウに最新のデジタル技術を組み合わせた付加価値の高いソリューションを展開してまいります。

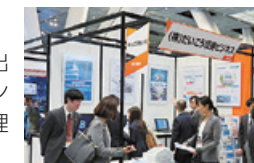
### ■主な展示内容

**AiFIX** アイフィックス  
東京大学松尾研究室との共同研究を土台に開発し、金融商品市場を監視して相場の異常を検知するAIサービス

**TIMS** ティムス  
不正な取引の自動抽出とマネー・ローンダリング対策をワンシステムで実現する売買審査管理システム

**D-SIGN** ディーサイン  
電子サインによるペーパーレス化、相続届の標準化、戸籍謄本等の受入書類の一本化・共有化を実現する、金融機関向け相続プラットフォームサービス

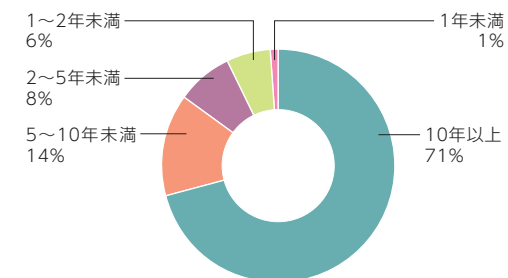
金融界の明日がみえる  
日本最大の金融ITフェア  
**FIT2019**  
金融国際情報技術展



## 株主様アンケート結果のご報告

第63期年次報告書にて実施しましたアンケートに対し、72名の株主様からご回答をいただきました。皆様のご協力に心より御礼申し上げます。ここではアンケート結果の一部をご報告いたします。

Q あなたは株式投資を始めて、どのくらいになりますか。



Q あなたが当社に魅力を感じている点は何ですか。(3つまで)

